

151028 立地適正化計画基本方針へ寄せられたご意見（基本方針説明会開催日以前）

意見人	意見番号	意見の内容	対応
庁内	1	各項目において説明が足りない感じがし、現況に対する分析が少ないため、基本方針にたどり着く理由がわからない。	分かりやすい説明を心がけます。
	1	<p>（寄せられた意見の原文のまま掲載しています）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の維持管理について               <ol style="list-style-type: none"> <li>（1） 合併後の公共施設の利用状況等を調査し真に必要な施設のみの維持管理を行う。</li> <li>（2） 学校が管理する施設の活用を図ることを検討し経費の削減に備える。（垣根を超えた検討）</li> <li>（3） 人口が減少することを前提としているわけなので（少子高齢化時代）新たな公共施設は作らない。</li> </ol> </li> </ul> <p>あくまでも現在ある施設の有効活用する。少子高齢化時代の公共施設の在り方を検討する。</p> <p>*現在、存在する公共施設が今後少子高齢化時代に突入しても必要なかどうかの調査をする。（市民アンケート調査を含む）</p>	<p>現在、市で策定を進めている公共施設等総合管理計画に関する説明を素案に加えます。</p> <p>人口減少社会における公共施設のあり方について・・・ 過去に建設された公共施設等が大量に更新時期を迎える一方で、人口減少・高齢化社会により財政状況は厳しいものとなっていきます。また、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化も見込まれ、市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要があります。 そこで、市では、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置の実現化を図るために、『公共施設等総合管理計画』の策定を進めています。（平成28年度内策定予定）</p>
都市計画審議会	2	<p>（寄せられた意見の原文のまま掲載しています）</p> <p>国勢調査では今後人口減少や高齢化の進行により、コミュニティや集落機能の維持が困難となっている調査結果がでております。具体的に、地域の伝統行事等の継承が困難となる、地域独自の歴史や文化そのものが消失の危機になるのでは。また、小中学校の統廃合で、今まで学校が地域の核となる存在であったことから、閉校がその地域の活力の更なる低下を招いているという指摘もある。そのほか、農林水産業の衰退や森林・農地の荒廃、商業・商店街の衰退をも招く。 このような状況に対し、生活圏レベルにおいて、人口減少を前提としながらも、固有の文化・伝統・自然条件等をいかして質の高い暮らしを営むことのできる、持続可能な地域づくりを目指していくことが必要である。既存ストックの状況に合わせたコンパクトなまちづくりへと発想を転換することが不可欠である。その為には、その地域独自の資源等をいかして活性化に取り組んでいくことが重要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①（拡散した市街地） 宅地の郊外化が進んでいった結果、むつ市の市街地は人口密度を低下させながら、拡大する。</li> <li>②（コンパクトなまちづくり） 公共施設の維持管理等の都市経営に係るコスト面からも非効率である。</li> </ol> <p>小売店舗、金融機関、役所、病院などの施設が集中し、まとまったサービスが提供されることが望まれる。 今後、人口減少社会が到来し、高齢化が加速する中で、自治体財政を保ちつつ、地域コミュニティを維持していくためには、都市機能の無秩序な拡散を排し、広域的サービスを担う商業、行政、医療、文化等の諸機能の立地を集約化し、過度に自家用車に依存しない都市構造を目指していくことが必要である。 また、近年、市町村合併が進む中で、合併の効果をいかした広域的なまちづくりにより、新市町村の一体化を図っていくことも求められている。子どもや高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすい、にぎわいあふれるまちづくりを実現する必要がある。</p> <p>（地域の特性をいかした活性化の取組み） 多くの中心市街地に蓄積されている歴史的・文化的要素、景観資源について再生・活用していくこと。市町村で地域固有の自然・文化等をいかした観光の振興を始めとする交流人口の拡大に取り組んでいる。また、地元特産品のブランド化等の振興もはかる。</p> <p>（人口減少が地方のまち・生活に与える影響） （1）生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小 人口減少により生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合は、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。 （2） 税収減による行政サービス水準の低下 財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されることが考えられる。 （3） 地域公共交通の撤退・縮小 （4） 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加 （5） 地域コミュニティの機能低下</p>	<p>コンパクトシティの目的、これから考えられるまちの課題について述べられているご意見であるため、意見内容について、立地適正化計画素案またはむつ市都市計画マスタープランの修正への反映について検討します。</p>

151028 立地適正化計画基本方針へ寄せられたご意見（基本方針説明会開催日以前）

意見人	意見番号	意見の内容	対応
都市計画審議会	3	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 概念図についてはその旨を明記すべき</li> <li>2. 人口密度の目標値である40人/haの数字に意味はあるのか</li> <li>3. 平成52年の人口の見通し図では、金曲地区は人口密度が保たれているのに、なぜ、居住誘導区域の検討区域に入らないのか</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 概念図についてその旨、明記いたします。</li> <li>2. 現状の用途地域における可住地での人口密度が43.9人/haとなっており、現状の都市施設の配置による現状の今あるまちの暮らしやすさを維持していくことを目標として、人口減少も踏まえ40人/haと設定しました。</li> <li>3. むつ市都市計画マスタープランでは、金曲地区などの用途地域無指定である白地地域は、無秩序な市街地の拡大を防ぐエリアとされているため、居住誘導区域の指定について検討しません。また、この図は、立地適正化計画などを検討しない場合、用途地域内の人口密度が低くなることを指す図となります。</li> </ol>